



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月27日
東

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所
 コード番号 6026 URL <https://gmotech.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 鈴木 明人
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO 管理部部長（氏名） 染谷 康弘 (TEL) 03(5489)6370
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	2,225	△13.4	△6	—	△8	—	△27	—
27年12月期第3四半期	2,571	16.9	275	34.5	274	35.2	170	38.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第3四半期	△25.44		—					
27年12月期第3四半期	155.34		153.91					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,251	—	809	—	64.7	—
27年12月期	1,641	—	1,013	—	61.7	—

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 809百万円 27年12月期 1,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	0.00	0.00	0.00	70.02	70.02
28年12月期	0.00	0.00	0.00		
28年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	△24.4	△60	—	△60	—	△64	—	△59.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期3Q	1,100,620株	27年12月期	1,100,000株
28年12月期3Q	39,400株	27年12月期	—株
28年12月期3Q	1,074,697株	27年12月期3Q	1,100,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成28年10月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速ならびに米国大統領選挙の動向による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域であるインターネット分野におきましては、平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン保有率が6割を超え(※1)、普及の段階から本格的な活用の段階へと移行しつつあります。またFacebookやTwitter・LINE・Instagramなどソーシャルメディアにおけるビジネス利用の拡大、AR(拡張現実)・位置情報サービスの多様化など、インターネットビジネス環境は変化し続けております。さらにO2O(※2)やオムニチャネル(※3)といった動きに加え、ウェアラブルデバイス(※4)などのデバイスの進化やIoT(※5)などの潮流により、今後もインターネットにおける集客の重要性は益々高まるものと考えております。

※1 内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査(平成28年3月実施調査結果)」

※2 O2Oとは、Online to Offline の略で、オンライン(インターネット)とオフライン(実店舗)の購買活動が連携し合う、またはオンラインの活動を実店舗などでの購買を促進する効果に結び付ける施策を指します。

※3 オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策を指します。

※4 ウェアラブルデバイスとは、腕や頭部など、身体に装着して利用することが想定された端末(デバイス)を指します。

※5 IoTとは、Internet of Things の略で、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信する技術や仕組みを指します。

このような環境の下、当社はアドテク事業を主軸とし、O2O事業へ積極的に経営資源を集中することにより収益機会を拡大してまいりました。直近においては上期における急激な環境変化の影響を受け、組織の効率化や商材構成の見直しなど、将来を見据えた事業構造の転換を図る局面となっております。

以上により、当第3四半期累計期間における業績は、売上高2,225,812千円(前年同期比13.4%減)、営業損失は6,169千円(前年同期は275,347千円の営業利益)、経常損失は8,098千円(前年同期は274,238千円の営業利益)、四半期純損失は27,335千円(前年同期は170,873千円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

①アドテク事業

当事業は、主としてSEM・ソーシャル広告を中心とするWEBマーケティング領域と、アプリインストール型広告を展開するアプリマーケティング領域で構成されております。これらの領域において営業・広告運用・商材開発などの各機能を統合する大胆な組織再編を実施し、結果として収益改善を推し進めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間において当事業の売上高は、2,106,116千円(前年同期比16.7%減)、セグメント利益は65,063千円(前年同期比83.2%減)となりました。

②O2O事業

当事業は、スマートフォンアプリ導入ツールを簡単かつ安価で提供する「GMO集客アップカプセル」を展開しております。オンラインからオフラインへ顧客を送客できる機能(O2O:オンライン・トゥー・オフライン)を備えております。具体的には、特定のアプリユーザーに対してのみ情報配信を行うプッシュ通知機能や店舗を中心とした一定エリアに入ったユーザーのみを指定して自動的にクーポンや情報の配信を行う機能を実装することで、数多くのリアル店舗が課題として抱える店舗集客に関し、新しい集客の形態を提案しております。

今期は販路の拡大に積極的に取り組むとともに、複数店舗を展開されている大規模チェーン店様向けの機能強化を行い、顧客基盤は順調に拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間において、当事業の売上高は、119,695千円(前年同期比184.6%増)、セグメント損失は71,233千円(前年同期は111,926千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ390,230千円減少し、1,251,324千円となりました。主な変動要因は、売掛金が149,795千円減少（前事業年度末比27.7%減）したこと及び関係会社預け金が300,000千円減少（前事業年度末比60.0%減）したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ186,263千円減少し、441,807千円となりました。主な変動要因は、買掛金が94,266千円減少（前事業年度末比29.1%減）したこと及びその他が43,679千円減少（前事業年度末比41.3%減）したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期累計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ203,966千円減少し、809,516千円となりました。主な変動要因は、配当金として77,022千円の支払いを行ったことと自己株式を99,995千円取得したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年7月28日発表の「業績予想の修正および配当予想に関するお知らせ」から変更を行っておりません。上記予想は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,987	407,956
売掛金	540,658	390,863
関係会社預け金	500,000	200,000
その他	28,181	114,066
貸倒引当金	△7,064	△3,919
流動資産合計	1,571,762	1,108,966
固定資産		
有形固定資産	3,963	10,611
無形固定資産	10,321	5,850
投資その他の資産		
投資有価証券	29,957	80,065
その他	25,549	45,829
投資その他の資産合計	55,506	125,895
固定資産合計	69,791	142,357
資産合計	1,641,554	1,251,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,797	229,531
未払金	112,266	149,318
未払法人税等	85,380	—
その他	105,853	62,174
流動負債合計	627,298	441,025
固定負債		
資産除去債務	771	782
固定負債合計	771	782
負債合計	628,070	441,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,800	277,663
資本剰余金	266,800	267,663
利益剰余金	470,537	366,179
自己株式	—	△99,995
株主資本合計	1,014,137	811,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△653	△1,993
評価・換算差額等合計	△653	△1,993
純資産合計	1,013,483	809,516
負債純資産合計	1,641,554	1,251,324

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,571,046	2,225,812
売上原価	1,813,732	1,754,319
売上総利益	757,313	471,492
販売費及び一般管理費	481,965	477,662
営業利益又は営業損失(△)	275,347	△6,169
営業外収益		
受取利息	141	310
その他	71	—
営業外収益合計	212	310
営業外費用		
為替差損	1,322	1,255
支払手数料	—	983
営業外費用合計	1,322	2,239
経常利益又は経常損失(△)	274,238	△8,098
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,889
特別損失合計	—	12,889
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	274,238	△20,988
法人税、住民税及び事業税	94,791	496
法人税等調整額	8,573	5,851
法人税等合計	103,364	6,347
四半期純利益又は四半期純損失(△)	170,873	△27,335

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期累計期間において自己株式39,400株を取得しております。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が99,995千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式が99,995千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,528,982	42,064	2,571,046
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,528,982	42,064	2,571,046
セグメント利益 又は損失(△)	387,274	△111,926	275,347
その他の項目			
減価償却費	4,141	1,263	5,404

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,106,116	119,695	2,225,812
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,106,116	119,695	2,225,812
セグメント利益 又は損失(△)	65,063	△71,233	△6,169
その他の項目			
減価償却費	5,575	946	6,522

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期会計期間において今後の事業展開を鑑みて組織変更を行い経営管理区分を見直した結果、第3四半期会計期間より報告セグメントを従来の「スマートフォンアフィリエイトASP事業」及び「PC・モバイル集客支援事業」は「アドテク事業」に、従来の「スマートフォンアプリCMS ASP事業」は「020事業」に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。